



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日
東

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	56,061	5.0	4,431	△44.6	2,946	△44.9
2018年3月期第3四半期	53,410	2.1	7,993	△2.8	5,347	△2.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △4,957百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 9,110百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	11.69	—
2018年3月期第3四半期	21.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,786,782	192,994	3.3
2018年3月期	6,027,154	199,968	3.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 192,994百万円 2018年3月期 199,968百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△41.0	4,500	△38.7	17.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期3Q	252,500,000株	2018年3月期	252,500,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	442,527株	2018年3月期	442,248株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	252,057,638株	2018年3月期3Q	252,058,457株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
 (参考資料)	
2018年度第3四半期決算説明資料	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益および有価証券売却益の増加などにより、前年同期比26億51百万円増加し560億61百万円となりました。

経常費用は与信関係費用ならびに有価証券売却損の増加などから、前年同期比62億14百万円増加の516億30百万円となりました。

以上から、経常利益は前年同期比35億62百万円減少し44億31百万円(公表累計業績予想に対する進捗率68.2%)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比24億円減少し、29億46百万円(公表累計業績予想に対する進捗率65.5%)となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、役務取引等利益の増加、経費の圧縮努力等により、前年同期比4億89百万円増加し90億17百万円となりました。

セグメントごとの財政状態ならびに経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

・銀行業

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益および有価証券売却益の増加などにより、前年同期比25億15百万円増加し、515億4百万円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用ならびに有価証券関係損益の減少などから前年同期比26億68百万円減少し、48億2百万円となりました。

・その他

グループ会社の有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年同期比1億9百万円減少し79億64百万円、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比11億21百万円減少し、12億51百万円となりました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引き続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全行的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金ならびに法人預金が引続き順調に推移する一方、公金預金の大幅減少により前年度末比1,351億円減少し、5兆5,272億円となりました。

B. 貸出金

個人ローンならびに公共貸出の増加などにより、前年度末比2,048億円増加し、3兆4,660億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年度末比5,316億円減少し、6,640億円となりました。

D. 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.54%と引き続き十分な水準を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,417,119	1,469,589
買入金銭債権	13,584	14,630
商品有価証券	875	56
金銭の信託	13,714	13,564
有価証券	1,195,709	664,032
貸出金	3,261,214	3,466,060
外国為替	749	878
リース債権及びリース投資資産	8,897	10,073
その他資産	75,573	107,206
有形固定資産	39,933	39,768
無形固定資産	2,490	2,957
繰延税金資産	3,078	6,722
支払承諾見返	6,337	6,117
貸倒引当金	△12,123	△14,876
資産の部合計	6,027,154	5,786,782
負債の部		
預金	5,223,747	4,983,676
譲渡性預金	438,579	543,543
コールマネー及び売渡手形	16,998	6,660
債券貸借取引受入担保金	81,956	7,480
借入金	23,957	7,697
外国為替	178	125
その他負債	25,362	29,090
退職給付に係る負債	5,629	4,931
睡眠預金払戻損失引当金	756	756
偶発損失引当金	401	415
ポイント引当金	170	176
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	205	233
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,884
支払承諾	6,337	6,117
負債の部合計	5,827,186	5,593,787
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	150,009	150,982
自己株式	△145	△145
株主資本合計	187,036	188,009
その他有価証券評価差額金	15,501	7,133
土地再評価差額金	604	562
退職給付に係る調整累計額	△3,174	△2,710
その他の包括利益累計額合計	12,931	4,985
純資産の部合計	199,968	192,994
負債及び純資産の部合計	6,027,154	5,786,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	53,410	56,061
資金運用収益	30,956	29,450
(うち貸出金利息)	21,515	21,636
(うち有価証券利息配当金)	8,657	7,037
役務取引等収益	11,429	12,238
その他業務収益	8,923	11,275
その他経常収益	2,100	3,097
経常費用	45,416	51,630
資金調達費用	2,047	1,947
(うち預金利息)	553	461
役務取引等費用	4,098	4,179
その他業務費用	7,715	11,331
営業経費	29,413	28,273
その他経常費用	2,142	5,898
経常利益	7,993	4,431
特別利益	145	87
固定資産処分益	3	9
国庫補助金	—	78
受取補償金	142	—
特別損失	274	66
固定資産処分損	88	48
減損損失	185	17
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	—	0
税金等調整前四半期純利益	7,865	4,452
法人税、住民税及び事業税	2,121	1,764
法人税等調整額	395	△259
法人税等合計	2,517	1,505
四半期純利益	5,347	2,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,347	2,946

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	5,347	2,946
その他の包括利益	3,762	△7,903
その他有価証券評価差額金	1,018	△8,367
繰延ヘッジ損益	2,138	—
退職給付に係る調整額	605	463
四半期包括利益	9,110	△4,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,110	△4,957

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考資料）

2018年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 **515億4百万円** <前年同期比 +25億15百万円(+5.1%)>
貸出金利息、役務取引等収益および有価証券売却益の増加などにより、経常収益は増収となりました。

(2) 修正コア業務純益 **86億12百万円** <前年同期比 +8億58百万円(+11.1%)>
役務取引等利益の増加、経費の圧縮努力等により、銀行業務の根幹をなすコアの利益である『修正コア業務純益』は前年同期比8億円(11.1%)増益となりました。

(3) 経常利益 **48億2百万円** <前年同期比 △26億68百万円(△35.7%)>
有価証券関係損益の減少ならびに与信関係費用の増加などから、経常利益は減益となりました。

(4) 四半期純利益 **35億27百万円** <前年同期比 △17億93百万円(△33.7%)>
経常利益が減益となったことから、四半期純利益は減益となりました。

【参考】お客さま向けサービス業務利益(※) **23億14百万円** <前年同期比 +28億44百万円>
(※) 預貸金利益(貸出残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益+お客さま関係金融派生商品損益-経費
貸出金利息や役務取引等利益の増加に加え、経費の圧縮努力等により、**前年同期比28億円の大幅増益**となりました。

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 (9ヵ月)		2017年度 第3四半期 (9ヵ月)	2018年度 通期業績予想 (注2)
		前年同期比		
(1) 経常収益	51,504	2,515	48,989	
修正コア業務粗利益 ①	34,920	△393	35,313	
資金利益	28,213	△1,517	29,731	
役務取引等利益	6,700	671	6,029	
その他業務利益(注1)	6	452	△446	
経費 ②	26,308	△1,252	27,560	
うち人件費	13,521	△559	14,080	
うち物件費	11,238	△603	11,841	
(2) 修正コア業務純益 (①-②)	8,612	858	7,753	
有価証券関係損益	806	△797	1,603	
国債等債券関係損益	△1,137	△1,661	523	
有価証券関係金融派生商品損益	28	164	△135	
株式等関係損益	2,122	1,200	922	
金銭の信託運用損益	△207	△501	293	
与信関係費用 (A+B-C)	4,054	2,738	1,316	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△616	△814	197	
不良債権処理額 (B)	4,671	3,551	1,119	
貸倒引当金戻入益等 (C)	-	△0	0	
その他臨時損益	△560	8	△569	
(3) 経常利益	4,802	△2,668	7,471	6,500
特別損益	21	149	△128	(進捗率 73.9%)
税引前四半期純利益	4,824	△2,519	7,343	
税金費用	1,296	△725	2,022	
(4) 四半期純利益	3,527	△1,793	5,320	4,500
【参考】				(進捗率 78.4%)
お客さま向けサービス業務利益	2,314	2,844	△530	

(注1) 国債等債券関係損益、有価証券関係金融派生商品損益を除く。

(注2) 業績予想につきましては、2018年11月9日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 5兆5,411億円 <前年同期比 △360億円(△0.6%)>

個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+627億円)しましたが、公金預金が大幅減少(△987億円)し、前年同期比360億円減少(△0.6%)しました。

B. 預かり資産 4,434億円 <前年同期比 △216億円(△4.7%)>

預金以外の預かり資産は生命保険が増加する一方で、投資環境の悪化等により投資信託・公共債が減少(△219億円)し、前年同期比216億円減少(△4.7%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末	2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比				
総預金	55,411	△360	△461	55,771	55,873	
個人預金	32,219	399	518	31,819	31,700	
法人預金	12,176	227	51	11,948	12,125	
公金預金等	11,015	△987	△1,031	12,003	12,047	

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末	2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比				
預かり資産	4,434	△216	△143	4,650	4,577	
生命保険	3,140	3	△49	3,137	3,190	
投資信託	758	△99	△80	858	839	
公共債	534	△119	△13	654	547	

C. 総預かり資産 5兆9,845億円 <前年同期比 △576億円(△1.0%)>

公金預金の大幅な減少(△987億円)等により総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、前年同期比576億円減少(△1.0%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末	2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比				
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	59,845	△576	△604	60,422		60,450
総預金	55,411	△360	△461	55,771		55,873
預かり資産	4,434	△216	△143	4,650		4,577

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆5,407億円 <前年同期比 +3,661億円(+11.5%)>

個人ローン、公共貸出および私募債等が引続き増加基調で推移し、前年同期比3,661億円増加(+11.5%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末	2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比				
貸出金(含む私募債)	35,407	3,661	2,090	31,746		33,317
貸出金	34,710	3,458	2,043	31,252		32,666
事業性貸出	16,117	△76	118	16,194		15,998
個人ローン	8,055	348	59	7,707		7,996
公共貸出	10,537	3,186	1,866	7,350		8,671
私募債	696	202	46	494		650

(3)有価証券

有価証券 6,678億円 <前年同期比 △6,105億円(△47.8%)>

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年同期比6,105億円減少(△47.8%)しました。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
	2017年12月末比	2018年9月末比		
有価証券	6,678	△6,105	12,783	11,344
国債	1,769	△3,013	4,783	4,325
地方債	993	△691	1,685	1,270
社債	1,563	△1,184	2,747	2,432
株式	456	△122	578	518
その他の証券	1,895	△1,093	2,988	2,796

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
	2017年12月末比	2018年9月末比		
その他有価証券評価損益	97	△197	294	168
株式	81	△125	207	165
債券	55	△72	128	93
その他	△39	1	△41	△90

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.54% <2018年9月末比 △0.12%>

連結自己資本比率は8.54%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

	2018年12月末		2018年9月末
	2018年9月末比		
連結	自己資本(A)	1,927	1,935
	リスクアセット等(B)	22,566	22,335
	自己資本比率(A÷B)	8.54%	8.66%
単体	自己資本(C)	1,857	1,867
	リスクアセット等(D)	22,497	22,276
	自己資本比率(C÷D)	8.25%	8.38%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 307億円 <前年同期比 +12億円>
 (総与信に対する比率 0.86% <前年同期比 Δ0.06%>)
 総与信に対する比率は0.86%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 239億円 <前年同期比 +10億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比10億円増加となります。

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
	2017年12月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権	307	12	30	276
破産更生債権等	121	12	6	115
危険債権	167	△7	22	144
要管理債権	18	7	1	17
総与信	35,494	3,656	2,093	33,400
総与信比	0.86%	△0.06%	0.04%	0.82%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
	2017年12月末比	2018年9月末比		
金融再生法開示債権	239	10	24	215
総与信	35,426	3,654	2,087	33,339
総与信比	0.67%	△0.05%	0.03%	0.64%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

		2018年度		2017年度	増減率
		第3四半期	増減		
経常収益		51,504	2,515	48,989	5.1%
業務粗利益	①	33,810	△ 1,889	35,700	△5.3%
(コア業務粗利益)	A	(34,948)	(△ 228)	(35,177)	(△0.7%)
(修正コア業務粗利益)	B	(34,920)	(△ 393)	(35,313)	(△1.1%)
資金利益		28,213	△ 1,517	29,731	△5.1%
役務取引等利益		6,700	671	6,029	11.1%
その他業務利益		△ 1,103	△ 1,043	△ 59	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	②	△ 1,137	△ 1,661	523	—
うち有価証券関係の金融派生商品損益	③	28	164	△ 135	—
経費(除く臨時処理分)		26,308	△ 1,252	27,560	△4.5%
人件費		13,521	△ 559	14,080	△4.0%
物件費		11,238	△ 603	11,841	△5.1%
税金		1,548	△ 89	1,637	△5.4%
実質業務純益		7,502	△ 637	8,140	△7.8%
(コア業務純益)	C	(8,640)	(1,023)	(7,617)	(13.4%)
(修正コア業務純益)	D	(8,612)	(858)	(7,753)	(11.1%)
一般貸倒引当金繰入額	④	△ 616	△ 814	197	—
業務純益	⑤	8,119	176	7,942	2.2%
臨時損益		△ 3,316	△ 2,845	△ 471	—
不良債権処理額	⑥	4,671	3,551	1,119	317.2%
個別貸倒引当金繰入額		4,588	3,521	1,066	330.1%
偶発損失引当金繰入額		44	65	△ 20	—
債権売却損等		37	△ 35	73	△48.5%
償却債権取立益	⑦	—	△ 0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	⑧	2,122	1,200	922	130.0%
金銭の信託運用損益	⑨	△ 207	△ 501	293	—
その他臨時損益		△ 560	8	△ 569	—
経常利益		4,802	△ 2,668	7,471	△35.7%
特別損益		21	149	△ 128	—
うち固定資産処分損益		△ 39	45	△ 84	—
固定資産処分益		9	5	3	139.0%
固定資産処分損		48	△ 40	88	△45.4%
うち受取補償金		—	△ 142	142	—
うち国庫補助金		77	77	—	—
うち固定資産減損損失		17	△ 168	185	△90.6%
税引前四半期純利益		4,824	△ 2,519	7,343	△34.3%
法人税等合計		1,296	△ 725	2,022	△35.9%
法人税、住民税及び事業税		1,431	△ 165	1,596	△10.3%
法人税等調整額		△ 135	△ 560	425	—
四半期純利益		3,527	△ 1,793	5,320	△33.7%
与信関係費用	(④+⑥-⑦)	4,054	2,738	1,316	208.0%
有価証券関係損益	(②+③+⑧+⑨)	806	△ 797	1,603	△49.7%

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注2) 修正コア業務粗利益 : B = コア業務粗利益A - 有価証券関係の金融派生商品損益③

(注3) コア業務純益 : C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②

(注4) 修正コア業務純益 : D = コア業務純益C - 有価証券関係の金融派生商品損益③